

# 平成26年度決算を認定・平成27年度補正予算を可決

9月定例会で審議を行った、平成26年度の一般会計、特別会計、水道事業会計、下水道事業会計、それぞれの決算の認定議案、平成27年度の補正予算議案の概要は次のとおりです。

## 〔平成26年度決算額〕

区分	歳入総額	歳出総額
一般会計	635億5,114万 844円 (前年度比 約45億6,001万円 7.7%増)	623億4,967万2,494円 (前年度比 約52億2,898万円 9.2%増)
特別会計	243億6,989万2,845円 (前年度比 約14億7,772万円 6.5%増)	239億1,575万7,838円 (前年度比 約16億4,700万円 7.4%増)
水道事業会計	50億6,340万4,887円 (前年度比 約 3億6,513万円 7.8%増)	65億1,439万1,700円 (前年度比 約 3億7,409万円 6.1%増)
下水道事業会計	91億1,938万5,729円 (前年度比 約21億5,650万円31.0%増)	102億4,573万6,298円 (前年度比 約15億 460万円17.2%増)
合計	1,021億 382万4,305円	1,030億2,555万8,330円

※事業会計は収益的収入支出と資本的収入支出の合算です。

## 議案第63号「平成26年度鈴鹿市一般会計決算の認定について」

(付託委員会：予算決算委員会)

### 歳入

- 増加した主な科目は、市税2.0%、地方消費税交付金約22.0%、国庫支出金12.1%、県支出金6.3%であり、市民税の収入増加、消費税率の引き上げ、臨時福祉給付金および子育て世帯臨時特例給付金の給付に伴う補助金の増加などによるものです。
- 減少した主な科目は、地方交付税14.0%、財産収入58.8%であり、地方消費税交付金の増加による普通交付税の減少、市有地売却金の減少などによるものです。

### 歳出

- 増加した主な科目は、民生費7.3%、衛生費2.1%、土木費2.5%、消防費18.3%、教育費 42.5%であり、臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金の給付費および給付事務費、土地改良費、消防救急無線デジタル化整備費、平田野中学校や第二学校給食センターの施設整備費の増加などによるものです。
- 減少した主な科目は、公債費が 5.8%であり、その内容は元金の償還額および利子の減少によるものです。

この結果、一般会計の実質収支は、歳入歳出差引額で12億146万8千円となりますが、この中には、翌年度に繰り越すべき財源4億7,480万9千円が含まれており、これを差し引いた7億2,665万9千円が当年度の実質収支額です。このうち4億円は、地方自治法第233条の2の規定に基づいて財政調整基金に積み立てます。

## 議案第56号「平成27年度鈴鹿市一般会計補正予算(第2号)」

(付託委員会：予算決算委員会)

歳入歳出それぞれ10億238万3千円を追加して、総額を616億7,316万3千円にします。

主な内容は、法人市民税の還付金および還付加算金の増額のほか、社会保障・税番号制度の開始に伴う個人番号カードの交付関連経費、また、公共施設の維持修繕や早急に対応を要する施設の整備費等を計上しています。